

平成29年度事業計画書

社会福祉法人河内長野市社会福祉協議会

目 次

○基本方針	2
○重点目標	4
○事業計画の概要	
1. 地域福祉活動の推進	5
2. 福祉教育の推進	6
3. 在宅生活の支援	7
4. 共同募金運動による財源確保および地域支援	8
5. 福祉団体支援事業	8
6. 災害ボランティアセンター運営事業	8
7. 在宅福祉事業	9
8. 市立福祉センター「錦溪苑」管理運営事業	10
9. 市立障がい者福祉センター「あかみね」デイサービス事業	12
10. 市立障がい者福祉センター「あかみね」生活介護事業	14
11. 障がい者生活支援事業（ピアセンターかわちながの）	16
12. 障がい者就労支援事業	17
13. 法人運営事業	18

基本方針

少子・高齢社会の一層の進展や人口減少並びに核家族化等に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増加し、家族内の見守りや介護機能の低下、地域連帯感の希薄化によるコミュニティの脆弱化が叫ばれる中で、地域においては生活困窮、虐待、ひきこもり、孤独死、消費者被害など、地域からの孤立を起因とする様々な生活課題が深刻化している。

特に、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築は、今後さらに増加が見込まれる認知症高齢者やその家族を支えるためにも、着実に実現するために社会福祉協議会もその一翼を担わなければならない。同時に、「生活困窮者自立支援法」に基づく家計相談事業を基軸に、身近な地域のなかで日常生活の相談や支援が受けられる仕組みづくりも引き続き進める。

一方、改正社会福祉法が施行されたことにより、河内長野市社会福祉協議会（以下、「社協」という。）としても組織のガバナンス強化や透明性の向上を進めるとともに、地域福祉推進のプラットフォームとしての特性を発揮して、社会福祉法人・社会福祉施設等と協働した地域における公益的な取り組みを進める。

これらの様々な状況に対応するため、保健・医療・福祉の連携による地域における重層的な支え合いのネットワークづくりを進め、民間組織としての自主性と公共性を最大限発揮し、河内長野市と社協が一体となって策定した『かわちながの つながり・支えあい推進プラン（河内長野市第3次地域福祉計画・河内長野市社会福祉協議会第2次地域福祉活動計画）』に基づき、住民主体の福祉活動の取り組みへの支援と併せ、市域全体の福祉力の向上のための取り組みをさらに強化する。

特に、市内の15地区（校区）福祉委員会（以下、「福祉委員会」という。）と協働して『人づくりによるまちづくり』を進め、福祉委員会を基盤とした小地域ネットワーク活動の拡充を図り、社会的孤立などの新しい地域福祉の課題に向き合い、『だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる福祉のまちづくり』の実現をめざす。

さらに、高齢者生活支援体制整備事業では、日常生活圏域（概ね中学校区）に「生活支援コーディネーター」を配置し、生活支援を行なう担い手の発掘・養成、新たな活動の創出など、高齢者を支えあう地域づくりに取り組む。

併せて、社会的孤立や貧困といった、いわゆる制度の狭間となっている様々な課題についても、地域相談支援員の活動を通じ、地域住民とともに要支援者が深刻な状況に陥る前に発見し、身近な地域で見守り支えあえる地域づくりを引き続き推進する。同時に、「生活困窮者自立支援法」に基づく家計相談支援事業や生活福祉資金貸付事業を通して自立した生活が営めるよう支援する。

在宅福祉事業では、河内長野市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業に一部サービスが移行するため、利用者がスムーズなサービス提供が受けられるようサービス提供体制の構築と地域と一体となった人材育成・養成事業を実施する。

併せて、本市の「思いやりとぬくもりのある人権尊重のまちづくり条例」との整合を図りながら、人権の意義や価値について理解を深めるとともに、社会からの排除や摩擦、孤立などをなくし、すべての人々の人権が尊重される「福祉と共生のまちづくり」をめざす。

最後に、保健・医療・福祉・介護など地域の社会資源を生かした関係機関・団体とのネットワークの必要性を重視し連携を図るとともに、福祉サービスの利用援助を一層進め、総合的な相談支援機能の向上を図ることにより、安全安心のまちづくりと自立を支援するためのセーフティネット機能を強化し、併せて、適切な法人運営と事業経営に取り組み、市民から信頼される社協活動を進めていく。

重点目標

地域に暮らす高齢者や障がい者をはじめ、全ての市民が安全・安心に暮らせるまちづくりを進めるため、以下の重点目標を定める。

- (1) 平成28年度に行政との協働により策定した『かわちながの つながり・支えあい推進プラン』に基づき「だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる福祉のまち」の実現に向け、基本目標を重視した地域福祉活動を推進する。
- (2) 高齢者生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域住民や他機関と連携し、協議体（研究会）を立ち上げ、新たなサービスの開発に取り組み、支え合いの仕組みづくりを支援する。
- (3) 平成29年4月から総合事業を開始することにあたり、これまで介護予防訪問介護サービスの利用者が、新たな制度についても安心して継続的にサービスを利用できるよう努める。また、総合事業の多様なサービスの一つでもある訪問型サービスA事業に必要とされる新たな介護人材育成にも取り組む。
- (4) 『市町 diary』を活用し、子どもから高齢者まで気軽に利用できる「ふれあい」「世代間交流」「生きがい」などの居場所づくりとなる事業『ごはんやday』を支援する。また、高齢者が集い「介護予防」を目的とした一般介護予防事業『げんきやday』を支援する。
- (5) 将来的な地域支援事業の展開や、障がい者の就労支援事業・相談支援事業が一体的に運営実施できる場、災害支援活動にも耐えうる総合的な福祉活動拠点、関係機関や地域組織などが交流できる場など、事業規模に相応しい社協事務局としての活動拠点の確保に行政とともに取り組む。
- (6) 改正社会福祉法の趣旨に即し、社会福祉法人として経営組織のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上、財務規律の強化、地域における公益的な取り組みを実施する責務等、社会福祉法人制度の改革に取り組むとともに、職員は「地域福祉活動のプロ」としての信念と行動を示し、住民サービスの向上と信頼される地域福祉推進活動や介護・障がい福祉サービスの提供に努めるとともに、地域・介護福祉をリードできる人材の育成に努める。

事業計画の概要

1. 地域福祉活動の推進

「だれもが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる福祉のまち」の実現に向けて、地域福祉活動計画の推進と福祉委員会による小地域ネットワーク活動など、地域住民の参加と協力を得て地域に根ざした事業を展開する。

(1) 福祉委員会委員長連絡会の開催

各地域での事業活動における諸問題の抽出および解決や情報交換による福祉委員会の発展を目的に、定例会議の開催と研修事業に取り組む。また、市民まつりなどに参加し、福祉委員会活動を広く市民に知っていただくための啓発活動を行う。

(2) 「小地域ネットワーク活動」の展開と支援

福祉委員による個別支援活動やグループ援助活動をとおして、地域の要援護者が孤立することなく地域で安心して暮らすことができるよう支援する。また、だれもが集い、情報収集や課題解決の場づくりをすすめる。

(3) 高齢者生活支援体制整備事業の推進

多様な日常生活上の支援体制の充実と高齢者の社会参加促進を一体的に図ることを目的に、市域全体をエリアとする第一層に、また日常生活圏域（概ね中学校区域等）をエリアとする第2層に、それぞれ「生活支援コーディネーター」を配置、ならびに「協議体」を設置し、以下の取り組みを段階的に実施する。

- ①社会資源マップの構築による可視化
- ②地縁組織等多様な主体への協力依頼などの働きかけ
- ③関係者とのネットワーク化
- ④生活支援の担い手の養成やサービスの開発
- ⑤ニーズとサービスのマッチング

(4) 新たな居場所づくり

新たな居場所づくりの一つのモデルとして『市町 diary』を活用した事業を展開しているが、これからの住民主体の活動につなげるよう啓発する。

(5) 活動拠点の確保

福祉委員会活動を進めるうえで、公共施設や民間施設などの会場確保が必要となるため、活動拠点確保の助成を行う。

(6) 社会福祉施設連絡会との連携

各地域において社会福祉施設と連携した事業に取り組む。

2. 福祉教育の推進

社会的孤立や生活支援、担い手不足等のさまざまな地域課題の解決に向けて、生涯学習の視点に立った地域福祉のアプローチとして、「福祉教育」への期待が高まっていることから、地域住民や学校等を対象に『人づくり』を目的とした福祉教育の推進を行う。

(1) ボランティア活動の推進

地縁型（地域型）の福祉委員会による小地域ネットワーク活動と、テーマ型のボランティア活動の双方を支援し、互いに連携して福祉のまちづくりを進められるよう中間支援組織として専門的な支援を行う。また行政等他機関と連携し今後必要となる生活支援などのボランティアの養成に取り組む。

(2) 学校との連携

小・中学校との連携を図り、福祉学習プログラムをとおして子どもたちが福祉への関心を高める機会づくりを進める。

(3) 地域福祉啓発事業の実施

地域が抱える共通の課題については市域全体に働きかけ、また地域が重点的に取り組もうとする課題については地域に講師を派遣し、住民主体による地域福祉活動の必要性を周知するとともに、身近にある福祉課題に向き合える機会を提供することで、住民同士が助け合い、支え合う仕組みを構築できるよう講演会・研修会をとおして啓発する。

(4) 福祉委員等パワーアップ事業の実施

福祉委員等を対象に、住民が主役である地域福祉活動の理解を深めていただき、また、福祉委員や協力員などの意見交換をとおして、福祉委員会活動の活性化を図れるよう、研修会や交流会を開催する。

(5) ボランティア活動の支援

福祉委員会やボランティアなどが、地域交流を行う際に活用できるよう福祉レクリエーション用品の貸出しを行う。また、福祉委員会活動の利便性を図るため、軽トラックの貸出を行う。

3. 在宅生活の支援

さまざまな生活上の課題を克服することが、「だれもが住み慣れた地域で安心して暮らし続ける福祉のまち」に繋がることから、相談支援機能等の充実を図る。

(1) 地域相談支援員の配置

地域相談支援員（以下、「地域CSW」という。）が、地域住民、関係機関、団体および行政などと連携して、身近な地域における高齢者、障がい者、子育て中の親などの要援護者に対する見守り、課題の発見、専門的な相談の実施、必要なサービスや専門機関へのつなぎなどの支援を行い、地域福祉セーフティネット構築を図る。

(2) 日常生活自立支援事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が不十分な方に対して、日常的な金銭管理や年金証書など大事な書類の預かりなどを行い計画的に日常の生活が送れるよう支援する。

(3) 生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者、高齢者、失業者世帯を対象に、以下の資金の貸付と民生委員児童委員による必要な生活支援を行う。

- ①福祉資金
- ②教育支援資金
- ③総合支援資金
- ④不動産担保型生活資金
- ⑤緊急小口生活資金

(4) 生活困窮者家計相談支援事業

生活に困窮している人を対象に、課題がより複雑化・困難化に至る前の段階で、相談者自らが家計管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関へのつなぎ、および必要に応じ生活福祉資金貸付事業の斡旋などを行い、自立した生活が送れるように支援する。

(5) 心配ごと相談所の開設

身近な心配ごととの相談に応じ、適切な指導および助言、専門機関の紹介などを行う。また、継続的な相談が必要な場合は、地域CSWとの連携を図り要援護者を支援する。

(6) 福祉車両および車いすの貸出し

通院や施設・病院からの一時帰宅、家族との外出など、要援護者を抱える世帯に対しスロープ付き自動車の貸出しを行う。また、要援護者および介護者の在宅における日常生活を支援するため、車いすの貸出しを行う。

4. 共同募金運動による財源確保および地域支援

共同募金運動は全国一斉に展開され、その目的は社会福祉法第112条で地域福祉の推進を図るためと規定されている。

本社協には河内長野地区で集められた募金総額の約53%が配分され、地域福祉活動を進める貴重な財源となっており、以下の募金運動を展開する。

- (1) 戸別募金
- (2) 学校募金
- (3) 法人募金
- (4) 街頭募金
- (5) 関係機関（市行政、各施設、職域など）募金

5. 福祉団体支援事業

民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、保護司会、更生保護女性会、身体障害者福祉会、遺族会、原爆被害者の会、母子福祉会、心身障害児・者父母の会、日赤河内長野市地区、赤十字奉仕団、献血推進協議会への支援を行う。

特に、今年度は献血推進協議会の組織再編への支援や河内長野・大阪狭山地区保護司会の事務局（平成29・30年度）を担当する。

6. 災害ボランティアセンター運営事業

市内で災害が発生するとその被害状況や住民ニーズに応じて、早期に災害VCの設置・運営が必要とされることから、今年度も継続してその整備を行うとともに、住民ニーズに即応できる体制づくりを行う。

- (1) マニュアルを使った災害VCの設置・運営訓練の実施
- (2) 大阪府社協および国立研究開発法人防災科学技術研究所と連携し、eコミ・プラットホームを活用した、災害ボランティアセンターポータルサイトの導入および防災マップの作成を行う。
- (3) 登録災害ボランティアの募集および育成
- (4) 災害ボランティア活動用資機材の募集および整備

- (5) ソーシャルネットワークサービスを活用した情報提供の充実
Twitter (<https://twitter.com/ksyakyousaigaiv>)
フェイスブック (<https://www.facebook.com/kawachinaganosisaigaivc>)
- (6) 市地域防災訓練等での災害VCの市民への周知・啓発活動
- (7) 被災地への災害ボランティア活動および実地研修
- (8) おおさか災害支援ネットワーク（OSN）への参加

7. 在宅福祉事業

平成29年度から総合事業に再編される現行の介護予防訪問介護利用者について、スムーズに新しいサービス利用に移行できるよう努める。また、介護職員初任者研修など介護員養成講座を開催し、介護人材の確保や地域福祉の担い手を育成する。

(1) 居宅介護支援事業

利用者ニーズを踏まえ、利用者が可能な限り、その居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。また、多職種と密接に連携し、総合的かつ効率的なケアプラン作成に努める。

(2) 介護予防訪問介護相当サービス・訪問型サービスA・訪問介護事業

利用者の心身の状況、その置かれている環境に応じて、個々に合わせたきめ細やかなサービス提供に努める。また、総合事業について改正点など利用者にわかりやすく、丁寧に説明をする。

(3) 障がい者総合支援事業

障がい者が安心して地域で生活が送れるように、精神面も含めたサポートに努める。また、個々の障がい者に即したサービス等利用計画を作成し、適切なサービス利用ができるように努める。

(4) 生活応援サービス（保険外サービス）

介護保険制度など制度上では対応できないサービス内容や、定められた範囲の時間内で対応できないサービスについて、利用者に実費のサービスを提供する。

(5) 受託事業

河内長野市訪問型A事業従事者研修事業を受託し、新たな介護サービスの担い手を育成する。（6月・10月・1月）

(6) 総合的事業

- ①介護職員初任者研修課程の開催。(8月開講・130時間課程)
- ②一般介護予防事業「高齢者の居場所づくり」への支援
毎週金曜日 午前9時30分から(市町diary)
- ③年3回、全体研修会を実施する。(6月・11月・3月)
- ④介護・コミュニケーション技術や調理実習などの勉強会を実施する。
- ⑤年2回、情報紙「華」を発刊する。(7月・1月)
- ⑥利用者アンケート調査を実施する。
- ⑦介護サービス情報公表。
- ⑧同行援護従事者養成研修などへの職員講師派遣を実施する。
- ⑨各種研修会を受講し、職員のスキルアップに努める。
- ⑩毎月1回、市立福祉センターにおいて「福祉なんでも相談」を開催する。
- ⑪法令遵守のため、定期的な自主点検・自己評価を実施する。

8. 市立福祉センター「錦溪苑」管理運営事業

平成28年度から平成32年度までの第3期福祉センター指定管理者として、指定管理申請書に記載した事業計画書に適応した事業展開を行う。

福祉センターの利用登録者数は6,000人を越え、1日平均約220人の方が利用されており、利用者のニーズに寄り添った事業を展開するため、利用者へのアンケートや当事者団体からの聞き取りなどにより、より満足度が増すよう事業の充実に努める。

また、モニタリングによる自己評価を行うとともに運営委員会を開催し、有識者や当事者団体などの意見を反映し、サービスの向上を図る。

さらに、30年を超える福祉センターの管理運営の実績とノウハウを活かし、利用者の立場に立ったより良いセンター管理運営を行う。

(1) 生きがいづくり

生涯学習および教養の向上を図るとともに、交流の場となり福祉センターで過ごす時間が生きがいとなるよう、利用者のニーズに寄り添った教室や講座、講習会などを開催する。

(2) 健康増進および相談事業の拡充

従来の理学療法士・看護師による健康運動教室、血圧測定、機能回復訓練の開催や医師による医療健康相談に加え、ケアマネージャーや地域CS

Wによる福祉なんでも相談など社協の強みを活かした事業展開を図る。

(3) 自主活動の拠点づくり

センタークラブのPRを積極的に行い、クラブ員の増強に努めるとともに、各クラブの多様化するニーズに応じた支援を行う。また、貸室を利用する任意団体が年々増加する中、活動日の年間計画を設定し拠点づくりの支援を行う。

(4) 新規事業および自主事業の企画と実施

利用者へのアンケート調査を基に利用者ニーズを的確にとらえた事業や社協の強みを活かした事業を企画し実施する。

①新規利用者の獲得と利用拡充につながる事業

②介護予防や教養の向上、最新分野へのチャレンジにつながる事業

③利用資格のある高齢者、障がい者、母子家庭の母および子が、一緒に集うことができるような事業

(5) 情報の提供

事業内容や予定を掲載した広報紙「錦溪苑だより」の発行（年6回）やホームページ (<http://business4.plala.or.jp/kinkeien/>) の更新（毎月）による情報の提供を行う。

(6) 浴場設備の安全衛生管理

保健所などの指導に基づき、利用者が安全で衛生的に浴場を利用できるよう管理の徹底を図る。

(7) 送迎バスの運行

市内各地域への巡回や主要駅、老人クラブの送迎バスを運行し、利用者の交通の利便性向上を図る。

(8) 福祉センターまつりの開催

センタークラブの日頃の活動成果を発表・展示する場として、クラブの自主運営により開催する。また、各種団体の協力により模擬店や作業所の授産品の販売など実施する。

(9) 周知・啓発事業の開催

次世代の利用者をはじめ広く市民に知っていただくことを目的に、利用制限を解除した事業を開催する。

(10) 福祉センター運営委員会の開催

運営委員会を開催し、有識者や市民の代表などの意見を反映してサービ

スの向上に努めるとともに運営の適正化を図る。

(11) 福祉団体の支援

市老人クラブ連合会や市母子福祉会の活動を支援するとともに福祉センター機能の有効活用を促進する。

(12) 避難訓練および救急救命講習会などの実施

福祉センター利用者と社協の自衛消防隊が合同で避難訓練を実施し、緊急時や災害発生時にスムーズに対応できるよう備える。

(13) 避難所の開設

災害発生時や発生のおそれがある時に、行政の要請に応じ避難所を開設し、避難者の受入れを積極的に行い市民の安全安心に寄与する。

(14) 各種研修会や講習会の受講

指定管理事業者としての使命を果たすべく、人権研修や安全衛生管理研修をはじめ、様々な研修会や講習会を受講し職員のスキル向上に努める。

9. 市立障がい者福祉センター「あかみね」デイサービス事業

障がい者福祉センターは、河内長野市内在住の障がい者と地域との自由な交流を通じて障がいを正しく理解する場としての役割と、障がい者が自ら活動する福祉の拠点としての役割を果たすべく、引き続きセンター機能の充実に努める。また、障がい者のニーズに応じた事業を実施し、実情に応じたサービスの向上を図る。今年度も障がい児の夏休み等における日中活動の場の実施や週末事業を継続して行い、障がい児の把握や家族との信頼関係をさらに深める。また、施設ボランティアの発掘・育成や高齢化する障がい者等が安心して利用できる施設づくりに努める。

(1) 機能訓練および社会適応訓練

社会活動への参加と自立を促進するために、機能訓練および社会適応訓練として各種教室・クラブを開催し、障がいのある方と地域の方々が交流できる場を提供し、各種教室・クラブの自立化を図る。

①機能訓練（カラオケクラブ・料理教室・手作りパン教室など）

②社会適応訓練（パソコンクラブ・手話サロンなど）

(2) 創作活動および更生訓練

充実した日常生活を過ごせる場を提供するとともに、喜びを実感できる創作活動および更生訓練などを通じ社会参加の促進を図り、各活動の自立

化を図る。

- ①創作活動（絵画クラブ・陶芸クラブなど）
- ②更生訓練（茶道クラブ・グラウンドゴルフ教室など）

(3) 講座・講習会

心豊かに楽しくいきいきとした日常生活が送れるような講座・講習会を開催する。

(4) 医療、福祉、生活相談

専門医（整形外科医・精神科医）による医療相談や看護師・理学療法士による健康生活相談などを実施する。

(5) 市民啓発事業

障がい者福祉センター機能のPRおよび障がい者理解を促進するとともに、実習の場・交流の場を提供する。また、広報活動としてホームページの更新（毎月）する。

(<http://www.pure.ne.jp/~akamine/>)

- ①団体交流事業「第12回さあ、秋だ！ “みんなおいでや”」の開催
- ②ウィンターフェスティバルの開催

(6) ボランティア養成およびグループ活動支援

引き続き、各種教室・クラブ、行事などで協力していただけるボランティアを発掘・育成し、その活動を支援する。

- ①ボランティア活動に対する補償の充実および継続的に支援していただけるボランティアの発掘・育成・支援
- ②ボランティア講座の開催
- ③施設ボランティアコーディネーターの機能強化
- ④障がい者の余暇活動を支援する個別支援ボランティアの充実
- ⑤「あかみね」で活躍するボランティアが地域においても実践できるよう意識の高揚に努める

(7) 障がい者福祉センター運営委員会の開催

運営委員会を開催し、意見を反映してサービスの向上に努めるとともに運営の適正化を図る。

(8) 福祉団体の支援

市身体障害者福祉会、市心身障害児・者父母の会の活動を支援する。ま

た、障がい者の活動拠点となっている障がい者福祉センターをより有効活用することで障がい者福祉関係団体とのつながりを深め、相互理解を促す。

(9) その他必要な事業

①SST（生活技能訓練）の実施と障がい児支援の充実や週末事業のあり方の検討

前年度までにSST（生活技能訓練）を終了した母親たちで結成したグループへの支援や夏休み等における障がい児の日中活動の場を提供することで社会的場面（対人関係、集団場面参加など）での困難さの改善を支援や週末事業のあり方を検討する。

②ボランティア体験プログラムの受入

③外出事業（バスツアー・電車で行こう）

④福祉学習の支援（小学校の総合学習、中学校の職場体験、各種大学・専門学校などの実習生の受入）

⑤大会参加への支援（ボッチャ・グラウンドゴルフ・卓球など）

⑥センター利用者の利便性の向上を図るために、送迎バスの効率的な運行やタクシー補助事業の実施および貸室の利用者やボランティアへの送迎バスの利用拡大を引き続き図る。

⑦虐待防止や権利擁護などについての研修に参加するとともに内部研修において、職員の支援技術向上のための実技研修も積極的に実施する。

⑧あかみね「防災・避難訓練」を今年度も実施し、障がい者や支援者の方々が日頃からの備えや災害に対する意識を高める。

10. 市立障がい者福祉センター「あかみね」生活介護事業

利用者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、排せつおよび食事の介護、創作的活動または生産活動の機会の提供、日中活動上必要な支援を適切かつ効果的に行う。今年度も重度心身障がい者や強度行動障がい者の受け入れ体制の充実をめざす。実施に際しては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に定める内容やその他関係法令などを遵守するとともに、家族の介護軽減を図りながら、利用者本位の適切なサービスを個別支援計画に基づき提供し、河内長野市の障がい者福祉の向上につながるよう健全な運営に努める。また、障がい福祉サービス事業所や学校関係等との連携を深めるとともに支

援の必要な障がい者等、新規利用者の拡大を図るとともに、高齢化する障がい者等が安心して利用できる施設づくりに努める。

(1) 個別支援計画の作成

利用者の希望する生活や課題などを把握し、利用者や保護者の意向に沿ったサービスの内容、サービスを提供するうえでの留意点を盛り込んだ個別支援計画を作成し、利用者に必要なサービスを提供する。個別支援計画については、6月・10月・2月に見直しを行う。さらに、チェックシートを活用することで確実に良質なサービスの提供を図る。

(2) 身体などの介護

排せつ、食事、移動の介護、医療的ケアの充実を図るとともにより多くの重度心身障がい者の受け入れを行う。

(3) 生産活動

手工芸品の作成・販売、喫茶コーナーの運営、パソコン印刷などの生産活動を行うことで、働く意欲の醸成を図るとともに個々の利用者のニーズに沿った支援を行う。

(4) 創作的活動

季節行事装飾、紙工作などの創作的活動を行う。

(5) 機能訓練

嘱託医師や理学療法士の指導のもと、身体機能および日常生活能力の維持・向上のための支援を行う。

(6) 生活相談

生活介護を利用するにあたり、安心して日中活動や社会生活ができるように生活相談を行う。

(7) 健康管理

嘱託医師の指導にもとづき、日々の利用者の健康管理を行う。

(8) 訪問支援

通所できない状況になった利用者に対し、通所できるように自宅訪問するなどの支援を行う。

(9) 送迎サービス

安心・安全に配慮し、より利便性を高める追求をするなど工夫した運行を行う。

(10) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜

その他日中活動上必要な介護・支援・相談・助言を行う。

11. 障がい者生活支援事業（ピアセンターかわちながの）

障がい児・者および介護者などが抱える福祉に関する課題について、その相談に応じ、必要な情報の提供、助言、障がい福祉サービス利用支援などを行うことで、障がい児・者が自立した生活を営むことができるよう支援する。

また、基幹相談支援センターとして、様々な関係機関と連携し、障がい者地域自立支援協議会のさらなる運営の充実に努めるとともに、地域課題の抽出・整理を行う。その結果、必要に応じた連絡会議や部会を開催することで障がい児・者やその家族に対し充実した支援を提供する。

さらに、市内相談支援事業所の相談支援専門員を対象とする研修を行い、相談支援の質の向上を目指すとともに各相談支援事業所との連携により事業を円滑に行う。また、障がい児・者の虐待防止に関する啓発を行い虐待抑止に努める。

(1) 福祉サービスの利用援助

ガイドブックなどによるサービス情報の提供や利用に関する助言、利用申請に係る手続きの援助などを行う。

(2) 社会資源を活用するための支援

地域活動支援センターなど福祉施設の情報提供や外出、移動の利用援助など社会資源を活用するための支援を行う。

(3) 社会生活力を高めるための支援

家族関係・人間関係や健康管理、あるいは金銭管理など社会生活力を高めるための相談支援を行う。

(4) ピアカウンセリング

身体障がい者がカウンセラーとなって、同じような障がいがある人たちの思い、悩みについて相談に応じる。

(5) 専門機関の紹介

障がい者のニーズに応じて、障がい者自立支援センターや医療機関など専門機関の紹介を行う。

(6) 事業（イベント）および広報活動

虐待防止に関することおよび、福祉機器の啓発など、広報紙「peer」の発行（年3回）やホームページの更新（毎月）により広報活動を行う。

[\(http://www.kawachinaganoshishakyo.or.jp/peer/\)](http://www.kawachinaganoshishakyo.or.jp/peer/)

(7) 障害支援区分認定調査

福祉サービスを利用する障がい児・者に、障害支援区分認定調査を行う。

(8) 住宅入居等支援事業

地域生活移行を希望する障がい者に対して、民間賃貸住宅および公営住宅などへ入居等支援を行う。

(9) 相談支援機能強化事業

自立支援協議会の中で、関係機関の会議を定期的で開催することで、関係機関と連携しながら総合的かつ継続的なサービスを提供する。

また、ケア会議の開催などによりケアマネジメントの幅を広げ、サービス等利用計画の作成を行いながら障がい者を支援する。

(10) 地域移行・定着支援事業

病院などに入院している障がい者が地域での生活を希望され退院する際、必要なサービスを利用できるなどの支援を行う。また、地域生活を継続するための定期的な見守りなどの支援を行う。

(11) その他障がい者の支援に必要な事業

12. 障がい者就労支援事業

就労継続支援B型事業（ファクトリーくすくす、L&E、カフェドくすくす）は、ピアセンターかわちながのと連携し、利用者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、生産活動その他の活動の機会を通じて、知識および能力の向上のために必要な訓練、支援を行う。さらに、利用者の意向やスキルに応じて、企業見学や実習を行うとともに関係機関とも連携を図り就労に向けた支援を検討していく。

また、支援学校などからの実習生を受け入れることで、障がい児やその家族、支援学校への理解や連携を深める。一方、ホームページを定期的に更新することで広く情報提供を行い、新規利用者の拡大を図るとともに障がい者の社会参加につながる支援を行うことで事業所経営の安定的運営を図る。

[\(http://www.kawachinaganoshishakyo.or.jp/shurou/\)](http://www.kawachinaganoshishakyo.or.jp/shurou/)

(1) ファクトリーくすくす

企業外授産を積極的に取り入れることで利用者が安定して生産活動に取り組めるように努める。

(2) L&E

授産品販売のためイベントなどに積極的に参加するとともに新たな生産活動の確保に努める。

(3) カフェドくすくす

新たなメニューを加えることなどで客数の維持増加に努め、接客を通じて就労に必要な訓練を行う。

13. 法人運営事業

(1) 三役会・理事会・評議員会および委員会の開催と監事監査の実施

(2) 理事・評議員研修の実施

役員の経営感覚の向上、執行体制の強化を図るとともに、社協運営基盤の強化・拡大を図る。

(3) 大阪府社協および大阪府市町村社協連合会、河南ブロック市町村社協連絡会へ参加し連携強化を図る。

(4) 社会福祉施設連絡会との協働

市内の社会福祉法人が連携して地域貢献事業に取り組めるように、連絡会の事務局として中核的役割を果たす。

(5) 組織構成会員制の推進

新たな団体・機関・企業に対し、社協事業の周知と積極的な新規加入促進を進め、社協の組織基盤の強化に努める。

(6) 賛助会員制の推進

地域福祉を推進する団体としての社協の事業活動に、住民の理解と参加協力を得るとともに、事業活動を進めるための安定した財源確保を図るため賛助会員制の推進に努める。

(7) 広告料収入の増強

社協だよりやホームページに掲載する新規広告事業者を募集し事業収入の確保に努める。

(8) 善意銀行

善意で寄せられた金品を福祉事業に充てることを目的に、一般預託と指定預託の受入れを行うとともに、預託者の意向に沿った指定先への払出を行う。また、寄せられた資金の一部を災害などの被災地支援活動や緊急時の備蓄品の購入、生活困窮者への支援活動など緊急時の対応や対策を行う。

(9) 福祉基金事業

基金の効率的な運用を図るため、国債購入による運用益金を財源に繰り入れ、地域福祉の推進および法人運営事業費として活用する。

(10) 広報啓発事業

社協事業を多くの市民にわかりやすく充実した内容の情報を提供する。

①「かわちながの社協だより」の全戸配布を行う。(年3回)

②ホームページ(<http://kawachinaganoshishakyo.or.jp/>)

ブログ(<http://ksyakyou.blog90.fc2.com/>)

Twitter (<https://twitter.com/ksyakyou>)

を随時更新しタイムリーな社協活動や地域福祉活動の情報提供を行う。

(11) 福祉人材の確保および人材育成

福祉人材の確保の促進を図るため、積極的に実習生を受け入れるとともに、職員研修計画を充実し、新任職員・中堅職員・管理職等の人材育成およびスキルアップに努める。